

平成29年度 決算状況		人口	27年国調 22年国調 増減率	23,941人 25,607人 -6.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	23,613人 24,010人 -1.7%	23,472人 23,875人 -1.7%	産業構造	区分	27年国調	22年国調	3,606 28.3 2,411 18.9 6,735 52.8	4,010 29.7 2,584 19.1 6,917 51.2	都道府県名	団体名	市町村	類型	V-0
										41			4255			佐賀県	白石町	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)																				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比																
地方	2,193,989	14.7	2,193,989	29.1																
地方譲与税	146,400	1.0	146,400	1.9																
地方交付金	4,819	0.0	4,819	0.1																
配当交付金	7,461	0.1	7,461	0.1																
株式等譲渡所得交付金	7,561	0.1	7,561	0.1																
分離課税所得交付金	-	-	-	-																
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-																
地方消費税交付金	393,088	2.6	393,088	5.2																
ゴルフ場利用税交付金	1,333	0.0	1,333	0.0																
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																
自動車取得税交付金	33,046	0.2	33,046	0.4																
軽油引取税交付金	-	-	-	-																
地方特例交付金	8,601	0.1	8,601	0.1																
地方交付税	5,176,743	34.8	4,721,048	62.6																
内普通交付税	4,721,048	31.7	4,721,048	62.6																
内特別交付税	455,695	3.1	-	-																
内震災復興特別交付税	-	-	-	-																
(一)一般財源計	7,973,041	53.6	7,517,346	99.7																
交通安全対策特別交付金	6,161	0.0	6,161	0.1																
分担金・負担金	254,684	1.7	-	-																
使費用料	197,007	1.3	11,466	0.2																
手数料	53,226	0.4	-	-																
国庫支出金	1,007,932	6.8	-	-																
国有提供交付金 (特別区財源交付金)	-	-	-	-																
都道府県支出金	1,165,860	7.8	-	-																
財産収入	58,389	0.4	4,988	0.1																
寄附金	396,188	2.7	-	-																
繰越入金	1,407,471	9.5	-	-																
繰越入金	616,012	4.1	-	-																
繰越入金	167,882	1.1	109	0.0																
地方債	1,579,700	10.6	-	-																
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	346,000	2.3	-	-																
歳入合計	14,883,553	100.0	7,540,070	100.0																
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)										目的別歳入の状況 (単位:千円・%)										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基準財政収入額	2,234,219	2,185,985							
人件費	2,293,699	15.9	2,127,239	2,116,176	26.8	議会費	119,013	0.8	-	-	基準財政需要額	6,672,981	6,626,743							
うち職員給与	1,466,673	10.2	1,315,293	-	-	総務費	3,193,559	22.2	5,516	1,825,818	標準税収入額等	2,806,804	2,744,914							
扶助費	1,865,662	12.9	539,286	539,240	6.8	民生費	3,852,930	26.7	5,294	2,120,069	標準財政規模	7,874,401	7,984,894							
共済費	1,591,919	11.0	1,579,152	1,579,152	20.0	衛生費	800,400	5.6	37,723	659,387	財政力指数	0.33	0.34							
内元利償還金	1,454,288	10.1	1,441,521	1,441,521	18.3	労働費	2,095	0.0	-	95	実質収支比率(%)	5.5	5.1							
一時借入金	113	0.0	113	113	0.0	農林水産業費	1,875,591	13.0	773,302	948,640	公債費負担比率(%)	16.6	16.6							
(義務的経費計)	5,751,280	39.9	4,245,677	4,234,868	53.7	商工費	128,841	0.9	4,319	69,086	判断実質赤字比率(%)	-	-							
物件費	1,721,024	11.9	1,142,546	954,132	12.1	土木費	843,139	5.8	507,356	399,467	断連続実質赤字比率(%)	-	-							
維持補修費	45,991	0.3	38,293	36,441	0.5	消防費	588,430	4.1	114,040	459,622	比実質公債費比率(%)	7.5	6.9							
補助費等	1,426,424	9.9	1,058,664	824,902	10.5	教育費	1,416,868	9.8	403,562	892,045	率化将来負担比率(%)	15.8	4.2							
うち一部事務組合負担金	604,538	4.2	604,538	499,447	6.3	災害復旧費	2,839	0.0	-	2,839	積立金高	2,454,850	2,503,924							
繰出金	1,686,210	11.7	1,482,088	1,287,653	16.3	公債費	1,591,919	11.0	-	1,579,152	現在高	2,098,441	2,173,831							
積立金	1,866,039	12.9	720,282	-	-	諸支出金	-	-	-	-	特定目的	4,593,688	3,999,061							
投資・出資金・貸付金	64,705	0.4	12,705	12,705	0.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	13,528,673	13,403,261							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳入合計	14,415,624	100.0	1,851,112	9,075,233	債務負担行為額 (支出予定額)	28,411	60,960							
投資的経費	1,853,951	12.9	374,978	7,350,401千円	93.2%(97.5%)	一般会計	1,781,018	12.3	112,604	-76,764	物件等購入 保証・補償 他 の 実質的なもの	1,277,039	1,315,631							
うち人件費	45,592	0.3	45,592	93.2%(97.5%) (減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	上下水道	353,575	2.4	3,319	6,496	取益事業収入	-	-							
内普通建設事業費	1,851,112	12.8	372,139	93.2%(97.5%) (減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	上下水道	94,808	0.7	6,496	114	土地開発基金現在高	385,000	385,000							
うち補助	791,486	5.5	121,494	93.2%(97.5%) (減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	-	0.0	-	6,496	徴収率	99.0	97.4							
うち単独費	962,196	6.7	212,765	93.2%(97.5%) (減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	交	-	0.0	-	114	合計	99.0	97.4							
内災害復旧事業費	2,839	0.0	2,839	93.2%(97.5%) (減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	通	-	0.0	-	193	市町村民税	99.0	98.1							
失業対策事業費	-	-	-	93.2%(97.5%) (減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	出	379,903	2.7	388	193	純固定資産税	98.9	96.4							
歳入合計	14,415,624	100.0	9,075,233	9,525,162千円	93.2%(97.5%) (減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	国民健康保険	952,732	6.6	388	388	市町村民税	98.8	96.3							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。